

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・企画課・秘書広報課・財政課・経営改革推進課の5課で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災、市勢振興の企画及び調査、秘書、広報及び広聴、予算、市有財産の管理、契約事務、経営改革に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（平成28年度）	総務部長 白石 久雄
【基本方向】 部局横断的な協力による事務事業の実施及び職員間のコミュニケーションの構築を図り、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び富津市経営改革プランを着実に進めます。	
【達成すべき目標】 1 総合戦略実行計画の策定 総合戦略を推進するうえでの具体的な実施項目を示した実行計画書を本年度上半期中に策定し、各部署において実行に移す。また、市民に対し公表する。 2 公共交通の現状調査及び適切な交通環境の確立 公共交通の現状把握と交通網の再点検により公共交通網形成計画の策定に向けた準備に入る。 3 公共施設等個別施設計画の策定 公共施設白書更新による利用状況等の現状把握や施設管理に係る事業仕分けの実施による住民意見を基に、庁内検討会議にて部局横断的な総合調整を図ったうえで、個別施設の具体的な計画を示した「公共施設再配置推進計画」案を策定する。 4 加速化交付金事業の実施 地域の観光・移住・仕事の情報発信など、地域活性化の総合的窓口を官民連携で立ち上げる。本年度は、実行主体となるNPOの設立と拠点整備を完了させ、次年度以降の自立に向け取り組む。	【目標の達成度】 1 総合戦略実行計画の策定 担当部調整のうえ9月までに実行計画を策定し、公表済みである。3月に創生会議を開催し、平成29年度予算を反映した実行計画について意見を聴いた。 2 公共交通の現状調査及び適切な交通環境の確立 2月1日に15名で構成する富津市公共交通会議を立ち上げ、平成29年度中に国庫補助金を活用し計画策定。関係事業者等と随時情報交換を行っている。 3 公共施設等個別施設計画の策定 庁内検討会議を立ち上げ、事業仕分けも1月末に開催。ただし、庁内検討会議の議論が当初想定より遅れており、「公共施設再配置推進計画」案の策定は平成29年度にずれ込んでしまう見込み。 4 加速化交付金事業の実施 NPO法人は8月に設立され、2月にイオンステーション、3月に金谷ステーションをそれぞれ開設した。 また、プロモーションプラットフォームも稼動している。

総務課 目標

【概要】

総務課は、防災室・行政係・職員係の1室2係14名で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災に取り組んでいます。

総務課の目標（平成28年度）	総務課長 白石 久雄
<p>【基本方向】</p> <p>議会との連絡調整、文書、政策法務、統計、組織、人材育成等に関する市の総合的な管理を行うことにより、職員が能力を発揮し、適正、効率的かつ効果的な業務執行を行うことができる環境をつくります。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 文書管理システムの導入 事務の効率化が図られるようシステム導入の全体計画、年次計画の基本的方針をまとめる。</p> <p>2 定員適正化計画の見直し 定員適正化計画の策定から2年が経過したことから、今後の見込みを踏まえ、計画の見直しを行う。見直しに当たっては、定員管理及び定期人事異動に係るヒアリングを実施する。</p> <p>3 ストレスチェック制度の導入 衛生委員会で実施方法を検討したうえで、全職員に対してストレスチェックを受検するよう勧奨し、本人に結果を通知する。申出があった場合は、医師による面接指導を実施する。</p> <p>4 時間外勤務の縮減 行政係及び職員係について、各々年間1人当たりの平均時間外勤務時間を対前年度比10%削減を目指す。時間外勤務の多い職員については、事務配分、事務自体の見直しなどを図る。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 文書管理システムの導入 導入の参考とするため、近隣3市の文書管理の現状を視察した。 引き続き事務の効率化が図られるよう導入について検討する。</p> <p>2 定員適正化計画の見直し 組織機構・人事合同ヒアリングを実施し、平成33年度までの各部局の職種、人員の見通しを聴取した。計画の見直しについては、聴取内容を踏まえ、平成29年度前期中の策定を目指す。</p> <p>3 ストレスチェック制度の導入 衛生委員会で基本方針及び実施方法を決定し、全職員を対象にストレスチェックを実施した。産業医と連携をとり、申し出により高ストレス者の面接指導を実施した。</p> <p>4 時間外勤務の縮減 時間外勤務の平均時間は、対前年度比の4.7%減となったが、目標は達成されなかった。職員間で時間の多寡があるため、引き続き事務量の配分の見直しを図る。</p>

防災室 目標

【概要】

防災室は、担務制3名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために取り組んでいます。

防災室の目標（平成28年度）	防災室長 宇山 則幸
<p>【基本方向】</p> <p>市民の生命、身体、財産を守るため、防災事案に迅速かつ的確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 避難所運営マニュアルの作成・周知 大規模災害直後から、市職員が避難所に出向き避難者支援を開始することは困難であるため、避難所運営マニュアルを作成し、避難者が主体となった避難所運営ができるよう、市の広報紙、ホームページや出前講座の機会を利用して広く市民に周知する。</p> <p>2 備蓄計画の見直し 大規模災害時に、現在の備蓄倉庫から避難所に物資を輸送することは、東日本大震災などの経験から困難であると考えている。このため、現在の地区防災倉庫から大規模避難所に物資を分散配置することにより、初動に必要な物資を確保できるようにしていく。 家庭備蓄の推進とあわせ、在宅避難をすすめることにより、公的備蓄量を抑制できるよう検討する。</p> <p>3 戸別受信機貸与要項の見直し 防災行政無線のデジタル化により戸別受信機も変更になることから、現状の音達状況を再確認するとともに、「戸別受信機貸与要項」を改正する。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 避難所運営マニュアルの作成・周知 市が運用する避難所運営マニュアル（案）については、作成作業が完了しているが平成29年度に千葉県が避難所運営マニュアルを改訂することが判明したため、この内容と整合させた後、市民周知することとした。</p> <p>2 備蓄計画の見直し 家庭備蓄の推進とあわせ、在宅避難をすすめることにより、公的備蓄量を抑制できるよう出前講座などの機会を活用し市民に協力を要請した。 また、備蓄に対する考え方（備蓄目標）は、千葉県が作成した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～28）」を当市の人口情報に置き換え作成しているため、県の基準の見直しにあわせて修正する。</p> <p>3 戸別受信機貸与要項の見直し 防災行政無線デジタル波の電波伝搬エリアは平成29年度事業の再送信子局設置により一定の評価が出せることになる。 このため、電波の状況及び住家の分布状況を確認し、「戸別受信機貸与要項」を改正する。</p>

企画課 目標

【概要】

企画課は、企画係・情報係の2係7名で構成し、総合戦略実行計画の策定、公共交通の現状調査や適切な交通環境の確立及び加速化交付金事業の実施、ICT技術を活用した情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

企画課の目標（平成28年度）	企画課長 重城 祐
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 総合戦略実行計画の策定 住民から広く意見を取り入れる手段を確保しつつ、全庁協力で本年度上半期中に策定し、今年度以降の事業実施の指針とする。</p> <p>2 公共交通の現状調査及び適切な交通環境の確立 公共交通の現状把握と交通網の再点検により公共交通網形成計画の策定に向けた準備に入る。</p> <p>3 加速化交付金事業の実施 地域の観光・移住・仕事の情報発信など、地域活性化の総合的窓口を官民連携で立ち上げる。本年度は、実行主体となるNPOの設立と拠点整備を完了させ、次年度以降の自立に向け取り組む。</p> <p>4 ICT技術を活用した情報セキュリティの強化 全庁業務調査の実施や県強靱化対策との調整を行い、業務効率に配慮しつつセキュリティ強靱化を実施する。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 総合戦略実行計画の策定 平成28年9月に創生会議、議会等の意見を取り入れ実行計画を策定した。平成29年3月27日には、平成29年度当初予算に更新した実行計画を創生会議に提出し意見をいただき、必要に応じて見直すことにより、PDCAサイクルを確立する。</p> <p>2 公共交通の現状調査及び適切な交通環境の確立 平成29年2月1日に事業者、利用者代表等で構成する富津市地域公共交通会議を立ち上げ、来年度国庫補助を活用し、地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>3 加速化交付金事業の実施 平成29年2月に北部ビジネスビューロー、3月に南部観光ビューローをオープン。プロモーションプラットフォームの構築を含め、計画事業を年度末までに完了することができた。平成29年度以降の自立化に向けた方策をNPOで検討中。</p> <p>4 ICT技術を活用した情報セキュリティの強化 情報セキュリティ強化対策事業として、特定個人情報を取り扱うパソコンに本人確認のための手のひら静脈認証及び管理ソフト導入によるUSB等記憶媒体取扱い強化を行うとともに、外部ネットワークの分離を行い、セキュリティを高める対策を実施した。</p>

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長・副市長の秘書、渉外業務、儀式関係、広報紙の発行、ホームページ等の管理などを行っています。

秘書広報課の目標（平成28年度）	秘書広報課長 鹿島 和博
<p>【基本方向】</p> <p>市長・副市長の効率的なスケジュール等の管理を行うと共に、十分な情報を得られない「情報弱者」の市民を生まないように、様々な方法で情報発信を行うこと並びに「市民の声」等への速やかな回答を行うため、担当課とのスムーズな連絡調整を行います。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 効率的なスケジュール管理 市長・副市長の効率的なスケジュール等の管理を行うため、各課との連絡調整を密にし、行事の内容等について自発的な情報提供がされるよう促す。</p> <p>2 情報発信の強化 十分な情報を得られない「情報弱者」の市民を生まないように、様々な方法で情報発信を行うとともに、回数、情報量を増やすため、他課との情報共有を密にし、各課における今以上の積極的な情報を発信する。</p> <p>3 市民意見等に対する早急な回答 「市民の声」等により寄せられた意見に対し、定められた期間内における速やかな回答が出来るよう、各課との連絡調整を密にする。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 効率的なスケジュール管理 決裁時間短縮のための改善や各課からの情報の収集は出来たが、各行事等に関する、主管課からの自発的な情報提供は十分ではなかった。</p> <p>2 情報発信の強化 広報紙の配布については、空白域を生まないように地図で確認し、郵便局等に置くことで解消した。情報発信はFacebookの他課の使用が不十分であった。</p> <p>3 市民意見等に対する早急な回答 意見が寄せられてから期限である14日以内にほぼ回答することができた。複数課にわたる意見に対するより迅速な対応を検討することにより、回答期間を短縮することが可能である。</p>

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係・管財契約係の2係13名で構成し、予算編成や地方交付税及び市債借入れ等の事務、市が所有する財産の管理・処分のほか、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（平成28年度）	財政課長 石川 富博
<p>【基本方向】</p> <p>富津市経営改革プラン・実行計画を着実に推進し、持続可能な行財政運営を構築していきます。また、公有財産の適正な管理と活用、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 経営改革プランで定めた目標値の達成 経営改革プラン実行計画の各項目を着実に実行し、収入見込みの確実な捕捉と歳出の執行管理により目標値を達成する。</p> <p>2 中期財政計画の素案の策定 財政規律を確保し、持続可能な財政運営とするため、財務指標の目標値設定も含めた中期財政計画の素案を策定する。</p> <p>3 予算編成の見直し（PDCAサイクルの活用） 各担当課が27年度決算事業シートを作成して事業総点検を実施。その結果を29年度予算事業シートへ反映させ、予算要求資料として活用するとともに一件毎の事業査定を行うことにより、PDCAサイクルを確立する。</p> <p>4 公有財産の適正な管理と活用 未利用財産の処分・有効活用を行うため、売却公募のほか、一般競争入札、ネットオークション等による売却方法を検討する。 また、公共財産の有効的な活用を検討し、自主財源の確保を図る。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 経営改革プランで定めた目標値の達成 目標値については、達成できる見込み。 ※H29.3.22現在の決算見込</p> <p>① 収支財源不足額の解消 28年度実質収支見込 1.6億円</p> <p>② 財政調整基金残高11億円以上 28年度末見込 14.6億円</p> <p>③ 臨財債除く地方債残高73.08億円以下 28年度末見込 68.53億円</p> <p>2 中期財政計画の素案の策定 計画内容の検討を行い素案を作成した。 今後は、現在策定中の「(仮称)富津市健全な財政運営に関する条例」との整合を図るとともに、今後5年間の収支見通しを踏まえた中期財政計画として29年8月末頃に策定する。</p> <p>3 予算編成の見直し(PDCAサイクルの活用) 各担当課が事業の総点検を27年度決算事業シートによって行うとともに、その結果を29年度予算事業シート及び予算要求へ反映し、PDCAサイクルの活用を開始した。また、予算査定については、枠配分方式から事業シートを活用した一件査定へ変更した。</p> <p>4 公有財産の適正な管理と活用 平成28年度は一般競争入札を1回実施するが応札者はいなかった。 今後も引き続き一般競争入札及びインターネット公売等を実施する。 その他に、法定外道路等の払い下げ6件(3,027,604円)の売却を実施した。</p>

経営改革推進課 目標

【概要】

経営改革推進課は、担務制4名で構成し、経営改革の推進、公共施設の再配置に取り組んでいます。

経営改革推進課の目標（平成28年度）	経営改革推進課長 池本 幸司
<p>【基本方向】</p> <p>将来にわたり持続可能な行政経営を推進するために策定した経営改革プランに基づく実行計画の進行管理を徹底します。また、将来、人口減少が確実視され、厳しい財政状況が続く中、次世代への負担をできる限り軽減し平準化するため、公共施設マネジメントを推進します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 経営改革の推進 経営改革プランの3つの目標値について、現時点ですでに目標値に到達していることから、経営改革会議からご意見をいただきながら経営改革プラン実行計画を着実に推進し、引き続き目標以上の値を維持する。</p> <p>2 公共施設の再配置 公共施設白書更新による利用状況等の現状把握や施設管理に係る事業仕分けの実施による住民意見を基に、庁内検討会議にて部局横断的な総合調整を図ったうえで、個別施設の具体的な計画を示した「公共施設再配置推進計画」案を策定する。</p> <p>3 事業シート活用の推進 事業仕分けで使用した事業シートを活用し、事業見直しのPDCAサイクルを確立する。また、担当課の事務負担軽減のために予算決算等の資料への活用を定着させる。</p> <p>4 職員提案制度の見直し 現在の職員提案制度を職員の業務改善へのモチベーション向上に向けた新たな制度に見直し定着させる。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 経営改革の推進 経営改革プラン実行計画の着実な推進により、経営改革会議で報告したとおり収支見込財源不足額の解消、財政調整基金残高、地方債の発行抑制の目標値を維持することができた。</p> <p>2 公共施設の再配置 各施設の詳細な利用状況が把握できるよう白書の見直しを行い、住民意見を踏まえて再配置を検討できるよう事業仕分けを実施したが、部局横断的な庁内検討に期間を要するため、公共施設再配置推進計画案の策定までに至らなかった。</p> <p>3 事業シート活用の推進 事業見直しのPDCAサイクル確立に向け、事業シートの作成要領を整備して庁内説明会を開催した。また、関係課と調整して予算決算等の資料に活用することとし、平成29年度当初予算要求から活用を開始した。</p> <p>4 職員提案制度の見直し 優秀な提案に対し褒賞を行うこととし、選考審査の方法を明確化する等制度の見直しを行い、新制度での受付、審査を実施し、来年度以降の流れを確立した。</p>